

問1 政府が国民に対して「権力」を行使する一方で、その政府の行動自体が国民のために制定された「法」によって制限を受けるという構造において、この制限が設けられている本来の目的として最も適切なものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)

1. 政治権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障するため
2. 政府が国民を効率的に管理し、社会の秩序を維持するため
3. 国民が政府の命令に対して常に服従する義務を明確にするため
4. 政府が状況に応じて、法律の内容を自由に柔軟に変更できるようにするため

問2 立憲主義の考え方にに基づき、憲法と法律、および国家権力の関係について説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。 (2023年 大分県公立入試 類似)

1. 憲法は国民が日常生活において守るべき義務をまとめた法であり、国家はこれを用いて国民を管理する。
2. 立憲主義とは、国民が憲法を尊重し、国家の命令に従うことで社会の秩序を維持しようとする制度のことである。
3. 国会は主権者である国民から選ばれた代表で構成されるため、憲法の制限を受けることなく自由に法律を制定できる。
4. 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。

問3 日本国憲法に定められた天皇の役割について、天皇が行う「国事行為」の性質を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)

1. 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う
2. 内閣総理大臣の指揮を受け、国の行政に関する実務的な判断を行う
3. 最高裁判所の同意に基づき、緊急時に独自の判断で国政を動かす
4. 国会の指名を受け、法律案の内容を最終的に決定する権限を持つ

問4 海岸線から200海里までの範囲で設定され、沿岸国が水産資源や海底の鉱産資源について利用・管理する権利を持つ海域を何といいますか。 (2019年 北海道公立入試 類似)

1. 接続水域
2. 領海
3. 公海
4. 排他的経済水域

問5 天皇が行う国事行為のうち、「任命」に関する記述として正しいものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)

1. 国会の指名に基づいて内閣総理大臣を任命し、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を任命する
2. 自らの判断で適任者を選び、内閣総理大臣と最高裁判所長官の両方を任命する
3. 内閣の指名に基づいて内閣総理大臣を任命し、国会の指名に基づいて最高裁判所長官を任命する
4. 国民投票の結果に基づいて内閣総理大臣を任命し、内閣の指名に基づいて国会議員を任命する

問6 日本の安全保障と核兵器に関する記述のうち、非核三原則の性質や他の用語との関係について説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)

1. 非核三原則のうち「持ち込ませず」という項目は、日本が同盟国の核抑止力に頼る「核の傘」の考え方を明文化したものである。
2. 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。
3. 非核三原則は、核兵器の平和利用に限定して製造や保有を認めるという制度である。
4. 非核三原則は、核保有国が核を持たない国へ核兵器を渡すことを禁止した国際的なルールの呼称である。

問7 日本国憲法が定める「国民の三つの義務」のうち、教育に関する義務の内容として正しい記述はどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)

1. すべての子どもが自ら進んで教育を受ける義務
2. 保護者がその保護する子女に普通教育を受けさせる義務
3. 国や地方公共団体が教育施設を整備する義務
4. 国民が一生涯にわたって学習を継続する義務

問8 日本国憲法が定める、天皇が内閣の助言と承認に基づいて行う「国事行為」の具体的な例として、すべて正しいものはどれか。 (2016年 山口県公立入試 類似)

1. 法律の制定、内閣総理大臣の指名、外国への宣戦布告
2. 衆議院の解散、最高裁判所長官の罷免、政令の制定
3. 予算の編成、最高裁判所長官の指名、条約の締結
4. 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与

問9 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会の発議があった後に国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする仕組みがとられている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)

1. 憲法を改正する最終的な決定権が国民にあるという、民主主義の原理に基づいているため。
2. 個人の尊厳を保つために、国家権力が勝手に法律を書き換えるのを防ぐため。
3. 国会が国民から選ばれた代表者による唯一の立法機関であることを明確にするため。
4. 国際平和を誠実に希求し、他国との合意形成を図る手続きが必要であるため。

問10 日本国憲法における「勤労」の扱いについて、その仕組みや背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)

1. 勤労は、明治憲法（大日本帝国憲法）から引き継がれたもので、現在も徴兵制のような国家貢献を目的としている。
2. 勤労は、参政権や自由権などと同じく、国家からの干渉を排除することを目的とした国民の権利のみの側面を持つ。
3. 勤労は、国家が国民を強制的に働かせる根拠とするために、自由権を制限する目的で義務化された。
4. 勤労は、国民が自立して生活することを求める「義務」であるとともに、国に対して働く機会を要求できる「権利」でもある。

問11 日本国憲法第13条が定める「個人の尊重」の理念に基づき、生命や自由とともに、すべての国民に保障されている権利を何といいますか。この権利は、プライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」が認められる際の法的な根拠ともなっています。 (2017年 愛知県公立入試 類似)

1. 生存権
2. 教育を受ける権利
3. 幸福追求権
4. 知る権利

問12 国会によって憲法改正案が発議された後に行われる国民投票において、その改正案が成立・承認されたとみなされるために必要な法的基準はどれですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)

1. 投票総数の過半数の賛成
2. 有権者総数の過半数の賛成
3. 各都道府県における投票者の過半数の賛成
4. 有効投票の過半数の賛成

問13 日本国憲法では、国民に保障される「基本的人権」とともに、果たさなければならない「国民の義務」が定められています。納税の義務、保護する子に普通教育を受けさせる義務と並び、「国民の三大義務」の一つに数えられるものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)

1. 勤労の義務
2. 地方自治体の公共事業に協力する義務
3. 裁判員として裁判に参加する義務
4. 兵役の義務